

2003年4月18日

株式会社 富士経済
〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町
2-5 F・Kビル
TEL.03-3664-5811 FAX.03-3661-6093
URL <http://www.fuji-keizai.co.jp>
広報部 03-5614-1078

中国の携帯電話 部品産業調査を実施

- 2003年の携帯電話生産は1億7,000万台、国内販売は8,300万台の見込み -

総合マーケティングビジネスの(株)富士経済(東京都中央区日本橋 原 務社長 03-3664-5811)はこのほど、2002年に携帯電話生産1億2,700万台に急成長した中国の携帯電話市場の最新動向を調査して報告書「2003年 中国携帯電話機 部品産業の展望調査」をまとめた。

調査の結果

中国は2002年11月末までに携帯電話加入者数が2億人(情報産業部電信研究院)を超え、世界一の市場となった。2002年には携帯電話生産が1億2,700万台(対前年42%プラス)に、国内販売も、6,900万台(対前年47%プラス)と急成長した。また、輸出は約5,800万台(対前年35%プラス)に達した。そのなかで国内企業の生産が2002年には2,800万台(対前年3.2倍)生産シェア約29%に上がってきた。

2002年10月に中国の第3世代携帯電話周波数計画案がまとめられ、各事業者には遅くとも2004年までには認可される予定である。

中国の携帯電話事業者は2社のみ

中国移动通信集团公司(中国移动)と中国聯合通信集团公司(中国聯通)

但し、新規参入の携帯電話事業者も検討中。

情報産業部電信研究院の予測によると、第3世代携帯電話市場は2004年にスタートしたのち加入者数が年間5~7,000万人規模で増加し、2008年には2.5億人に達し、第2世代携帯電話方式加入者数に並ぶ。そして2010年には、第3世代3.5億人と第2世代までの2.5億人を合わせて6億人の携帯電話加入者数に達すると予測する(中聯富士経済咨询有限公司推定)。

2003年の携帯電話国内市場では、カラーディスプレイ機が急増して行く。外資企業の中には2003年のカラー機の国内販売が30%を超えるメーカーもあり、大手国内企業もカラーディスプレイ機が主流になると見ている。また外資企業はデジタルカメラ付携帯電話機の品揃えを増やす見込みである。

主な調査ポイント

2002年生産動向

1)外資企業動向

2002年も、ノキア、モトローラ、シーメンスなどの外資系企業は生産規模を拡大。生産能力はそれぞれ4,000~5,000万台で、2003年には中国国内の携帯電話機の生産能力は2.5億台に達すると見込まれ、国内市場需要の約4倍になる。国内市場における競争は更に激しくなり、一部の企業は経営危機に陥る可能性がある。

NECと松下通信工業は、華為技術有限公司と共同で2002年6月に第3世代携帯電話(WCDMA)の中国における普及を目指し、“上海宇梦通信科技有限公司”(COSMOBIC Technology)を設立した。これにより、WCDMAを中国市場における標準規格にしたいと考えている。

2)国内企業動向

携帯電話企業は1997年の5社から2002年には40社にまで拡大。国内企業が18社、海外企業が22社であった。国内企業は通信設備メーカー(波導、首信、南方高科、中電通)だけでなく、家電メーカー(TCL、海爾、海信、厦新、厦華)やPCメーカー(聯想、托普)も参入して、北京、天津を中心とする華北地区には9社、広東を中心とする華南地区には9社、長江デルタ地帯を中心とする華東地区に6社が三大生産拠点を形成した。

これまでの順調な市場発展によって、国産企業は次々に生産能力を拡大してきた。波導は既に生産能力が2,000万台/年である。TCLは1,000万米ドルを投資して生産能力を1,500万台/年にまで拡大する計画である。南方高科の生産能力は1,000万台/年に達する見込みである。熊貓の2002年度販売台数は60万台であったが、フィンランド・MACROCELL社との合併後3年以内に1,000万台の生産台数を目標している。国産各社はいずれも生産余力を抱えており、今後の需要変化により、計画を下方修正し、撤退を余儀なくされる企業も出てくるものと思われる。

技術開発

国内企業は世界最先端レベルとの距離を縮めつつある。一部の国内企業はGSM(第2世代携帯電話方式)システム設計、開発、生産技術、第2世代携帯電話のデザイン、アプリケーションソフトウェア、RFモジュールの設計などの技術から量産化技術までマスターしている。また、コアチップなどの開発面でも成果をあげてきている。国産企業のシェアも1998年のゼロから2002年には29%に達し、ようやく海外ブランド製品と競争力が出てきた。

主要部品の供給動向

世界の大手携帯電話企業がほとんど中国に投資し、また国内企業が急速に発展したことによって、関連部品(プリント配線基板、チップセット、LCD、リチウムイオン電池など)産業も発展を促されてきた。関連部品の開発・生産技術レベル向上とともに外資系企業も携帯電話用部品の中国国内調達率を高めており産業規模が拡大しつつある。

内外の携帯電話企業が上海及び上海近郊都市で生産拠点を確立している。これにより、緑点、美律、毅嘉、統振などの多くの台湾部品メーカーが蘇州へ投資することになった。製造、輸送を考慮し、また上海以外の華南や華北への配送も便利であるためである。

2003年以降の生産動向

2003年には、中国の携帯電話機総生産能力は2.5億台に達するとみられており、全世界の生産能力の約50%に相当する巨大な規模になり、生産過剰のリスクが高まる。多くの携帯電話企業は国内市場のシェア拡大を基礎に、積極的に海外市場の開拓を行なうようになる。

中国聯通のCDMA1Xネットワークが2003年には正式にサービスを開始する。携帯電話企業は既にCDMA1X携帯電話を発表し始めた。モトローラはカラーディスプレイCDMA1X携帯電話“V730”を発表した。天津三洋と韓国サムソンもCDMA1X携帯電話を発表した。国産携帯電話メーカーも自社ブランドのCDMA1X携帯電話を発表し始めている。各携帯電話機メーカーともに中国聯通のCDMA1X市場に期待している。

天津及びその周辺地区も携帯電話機の主要生産拠点へと発展してきており、携帯電話用部品産業も急成長中である。1992年にモトローラが天津に生産工場を建設して以来、三洋電機、韓国サムソン、台湾DBTELが天津に携帯電話機工場を設立した。サムソンは天津開発区内の工場、次世代CDMA携帯電話機を生産しており、研究開発センターも設立している。今後、更なる投資環境の整備や政府による支援政策の進展によって、天津は情報産業生産拠点として発展して行くことになる。

報告書の構成 (A4判 215ページ)

中国携帯電話事業者市場動向では、

最初に、「電信法」の2004年発布への経緯など国家政策を概説。次いで携帯電話加入者数が1998年2,500万人から、2010年6億人になると予測する。中国電話事業者発展概況では、中国移动通信集团公司と中国聯合通信集团公司の2事業者で構成する業界の方式競争と将来戦略をまとめた。通信ネットワークは中国政府の通信産業重視政策により継続的に成長を遂げてきた。

中国携帯電話機生産動向では、

2001年、9,000万台から2005年2億2,000万台の生産推移を予測し、国内販売と輸出、外資と国内企業別に分析。さらに方式別生産やメーカー別生産をまとめている。また、主要外資系・国産企業の生産動向や主要関連部品の動向などにも触れている。

中国携帯電話機市場動向では、

2001年から2005年の国内販売台数推移と方式別販売シェア、メーカー別シェアを集計し、プライベートユーザーなどの国内販売動向や新技術採用状況を紹介する。2003年の新製品と各メーカーの販売動向を一覧表にした。

中国携帯電話機メーカー事例 (外資企業)では、

外資系8社について、生産・販売推移・予測、生産動向、国内販売、輸出の2002年までの動向と2003年以降の戦略を分析。

中国携帯電話機メーカー事例 (国内企業)では、

国内企業12社について、生産・販売推移・予測、生産動向、国内販売、輸出の2002年までの動向と2003年以降の戦略を分析。

携帯電話機主要コンポーネントの供給動向では、

中国政府は1998年から38プロジェクトをスタートさせて部品産業を支援し育成中だが、技術要求の高いチップや高周波部品は海外から購入せざるを得ない。チップセット、プリント配線基板、リチウムイオン電池、LCD(液晶表示板)、RFフィルターについて個別に概況を分析する。

巻末には添付資料として携帯電話関連企業携帯電話事業者2社、携帯電話機外資企業10社、携帯電話機国内企業22社のブランド・企業名・住所・電話・FAXを一覧表にして収録。

< 調査方法 >

関係各機関の基本統計、推定を基に、中聯富士経済咨询有限公司 (富士経済グループ北京法人) 専門調査員による主要企業への面接取材。

< 調査対象 > 携帯電話企業 (海外外資企業8社、国内企業12社)、携帯電話部品企業など34社。

以上

資料タイトル : 2003年 中国携帯電話機・部品産業の展望

体 裁 : A4判 215ページ

価 格 : 105,000円(税込) レポート購入者用別売りPDFファイル 10,500円(税込)

調査・編集 : 東京マーケティング本部 海外開発グループ TEL 03-3664-5821

発行所 : (株)富士経済

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-5 F *ビル

TEL 03-3664-5811(代) FAX 03-3661-6093

e-mail: info@fuji-keizai.co.jp

この情報はホームページでもご覧いただけます。URL <http://www.group.fuji-keizai.co.jp>

*****本件に関するお問い合わせは下記までお願いします。*****

(株)富士経済 広報部 平賀 TEL 03-5614-1078 または

(株)富士経済 東京マーケティング本部 大沢 TEL 03-3664-5821